



## 平成22年12月期 決算短信

平成23年2月14日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ベストブライダル  
コード番号 2418 URL <http://www.bestbridal.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成23年3月30日  
有価証券報告書提出予定日 平成23年3月30日

(氏名) 塚田正之  
(氏名) 石原啓次  
配当支払開始予定日

TEL 03-5464-0081  
平成23年3月31日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年12月期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	38,444	18.3	7,221	15.2	6,946	12.6	3,774	11.3
21年12月期	32,491	4.6	6,269	3.2	6,167	22.3	3,390	38.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	15,418.91	—	26.6	17.7	18.8
21年12月期	41,548.42	—	30.8	17.6	19.3

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 29百万円 21年12月期 △15百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	40,891	15,832	38.7	64,673.25
21年12月期	37,530	12,546	33.4	153,752.75

(参考) 自己資本 22年12月期 15,832百万円 21年12月期 12,546百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	6,272	△3,888	△1,690	8,473
21年12月期	6,287	△5,375	760	7,825

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	—	2,500.00	—	2,500.00	5,000.00	408	12.0	3.7
22年12月期	—	2,500.00	—	1,700.00	4,200.00	620	27.2	3.8
23年12月期 (予想)	—	1,000.00	—	1,000.00	2,000.00		14.0	

(注) 平成22年12月期期末配当金の内訳 記念配当500円00銭

### 3. 23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	19,700	14.6	2,320	△14.0	2,200	△13.4	840	△38.6	3,431.37
通期	43,000	11.8	7,250	0.4	6,950	0.1	3,500	△7.3	14,297.39

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規1社 (社名)株式会社ベストホスピタリティハート 除外 1社 (社名)

(注)詳細は、9ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 244,800株 21年12月期 81,600株

② 期末自己株式数 22年12月期 1株 21年12月期 1株

#### (参考)個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	36,335	14.2	5,838	14.9	5,642	14.4	3,039	15.3
21年12月期	31,824	5.0	5,079	△1.8	4,932	2.7	2,636	19.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期	12,414.97	—
21年12月期	32,315.37	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
22年12月期	37,361		14,004		37.5		57,208.45	
21年12月期	35,673		11,381		31.9		139,480.21	

(参考) 自己資本 22年12月期 14,004百万円 21年12月期 11,381百万円

2. 23年12月期の個別業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	16,700	1.3	2,100	△6.8	2,000	△7.4	830	△29.6	3,390.52
通期	36,800	1.3	6,000	2.8	5,800	2.8	3,000	△1.3	12,254.90

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1.経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 平成22年10月1日付にて株式1株につき3株の割合をもって株式分割しております。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国を中心とした海外経済の改善による輸出の穏やかな増加や、各国の経済対策の政策効果等を背景に、一部の指標に景気回復傾向が見られたものの、依然として雇用情勢は厳しく、個人所得も伸び悩んでおり、景気の先行き不透明が拭えない状況となっております。

このような環境下において、当社グループが事業を展開するブライダル市場におきましては、平成22年の婚姻件数が70万6,000組（平成21年70万7,734組）と推計されており（厚生労働省「人口動態統計」）、少子化の影響はあるものの再婚件数の増加・晩婚化等により婚姻人口は底堅く推移しております。

こうした市場環境の中、当社グループはゲストハウス・ウェディング市場における新しい価値の創造、高品質かつ魅力ある店舗づくりと付加価値の高いサービスの提供に常に積極的に取り組みつつ、個性化・多様化するお客様のニーズに的確に対応することで、売上高の拡大と収益性の向上に努めてまいりました。

また、当社は、平成22年12月8日に当社株式を東京証券取引所マザーズ市場から同市場第一部に市場変更することができました。

この結果、当連結会計年度の売上高は38,444百万円（前年同期比18.3%増）、営業利益は7,221百万円（同15.2%増）、経常利益は6,946百万円（同12.6%増）、当期純利益は3,774百万円（同11.3%増）となりました。

これを事業部門別に見ますと、各事業部門における業績は次のとおりであります。

#### a. 国内事業部門

当連結会計年度及び前連結会計年度に開業いたしました新規店舗（2店舗）及び新設子会社の株式会社ベストホスピタリティハートが、売上高の増加に貢献いたしました。また、既存店舗におきましても、施行件数は順調に推移し、売上高が増加いたしました。

この結果、同部門の売上高は35,641百万円（前年同期比18.9%増）となりました。

#### b. 海外事業部門

当社グループにおける海外事業の主力であるハワイビジネスにつきましては、マーケット全体の穏やかな回復基調と営業基盤の拡充を受け、施行件数・受注件数共に増加いたしました。

この結果、同部門の売上高は2,802百万円（前年同期比11.5%増）となりました。

#### ② 次期の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、各国の景気対策の効果や企業業績の緩やかな回復も期待されるものの、引き続き先行き不透明な状況が継続するものと思われまます。

当社グループにおきましては、競争力ある商品開発を積極的に進め、常に新しい価値づくりに注力していく所存であります。さらに、効率的な店舗展開と人材育成にも取り組みつつ、コスト競争力の強化と収益力の向上を目指してまいります。

なお、当連結会計年度末における受注残高は、6,736件（前年同期比5.0%増）と引き続き好調であり、平成23年12月期の連結業績及び個別業績の見通しにつきましては、それぞれ以下のとおりであります。

	連結	個別
売上高（百万円）	43,000	36,800
営業利益（百万円）	7,250	6,000
経常利益（百万円）	6,950	5,800
当期純利益（百万円）	3,500	3,000

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3,361百万円増加して、40,891百万円となりました。これは主に、資本・業務提携等に伴う敷金及び保証金の増加1,302百万円、投資有価証券の増加916百万円によりものであります。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ75百万円増加して、25,059百万円となりました。これは主に、借入金の減少が1,372百万円あったものの、長期預り保証金の増加626百万円、未払金の増加311百万円、買掛金の増加249百万円、未払法人税等の増加187百万円によるものであります。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ3,285百万円増加して、15,832百万円となりました。これは主に利益剰余金の配当が408百万円あったものの、当期純利益を3,774百万円計上したことによるものであります。

② キャッシュフローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ647百万円増加し、8,473百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は6,272百万円（前年同期比0.2%減）となりました。これは主に、法人税等の支払額3,234百万円に対して、税金等調整前当期純利益6,784百万円、減価償却費2,310百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,888百万円（同27.7%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,441百万円、敷金及び保証金の差入による支出696百万円、投資有価証券の取得による支出600百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,690百万円（前年同期は760百万円の獲得）となりました。これは、配当金の支払額407百万円、有利子負債（短期借入金、長期借入金、社債）の純減少額1,307百万円、少数株主からの払込みによる収入25百万円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
自己資本比率 (%)	22.7	29.3	33.4	38.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.5	33.0	58.6	46.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.6	2.9	2.7	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.1	16.0	20.7	19.6

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要事項と認識しており、経営基盤の強化を図りつつ、財務状況・利益水準等を総合的に勘案し、内部留保の充実を考慮しながら、毎期の業績等に応じた弾力的な利益還元を行っていく方針であります。

当期の株主配当金につきましては、株主の皆様の日頃のご支援に報いるため、期末配当金として366円増配し1株当たり1,200円とし、また、当社の創業15周年記念配当500円を加えまして1株当たり1,700円といたしました。当社は、平成22年10月1日をもって株式1株につき3株の株式分割を実施しており、株式分割実施前の1株当たり配当金に換算すると、1株当たり5,100円に相当いたします。なお、昨年8月に1株当たり2,500円の間配当を実施いたしましたので、当期の年間配当金は1株当たり4,200円となります。

また、次期の株主配当金につきましては、年間で1株当たり2,000円（うち、1株当たり中間配当金1,000円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。当社グループとして必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断の上で、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、文中における将来に関する事項の記載は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、発生回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

① 事業の特徴について

a. サービスについて

当社グループは、常に時代のニーズやファッショントレンドを綿密に分析し、社内に蓄積した経験・ノウハウと多くの協力会社による高水準のサービスとを融合させ、飲食・サービスにおきましては、店舗ごとに専門のシェフとサービススタッフを配置することにより、お客様の趣味や趣向を高いレベルで実現し、最新のウェディング・スタイルを提供することを目指しております。

しかしながら、時代のニーズやファッショントレンドに当社グループのサービスが対応できない場合や、当社グループの望むレベルの協力会社、シェフ等が確保できずに十分なサービスが提供できない場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

b. 人的資源について

当社グループは、今後の更なる業容拡大及び業務内容の多様化に対応するため、新卒の採用活動を積極的に行い、また、教育研修制度を確立することで、営業・管理の各部門において、一層の人員の強化を行ってまいります。しかしながら、事業規模の拡大に応じたグループ内における人材が計画どおりに確保できない場合には、競争力の低下や一層の業容拡大の制約要因となり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

② 当社グループの属する市場について

結婚適齢期を迎える層は、厚生労働省の人口動態調査からみて、緩やかに縮小していく傾向にあり、今後、ブライダル市場全体の市場規模が縮小した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

ゲストハウス・ウェディングは、新しいウェディング・スタイルとして注目され、ブライダル市場における認知度の上昇とともに、シェアが拡大しており、今後も需要の拡大が見込まれると考えております。こうした市場の成長性に着目し、既存のホテルや専門式場等によるゲストハウス・ウェディングへの進出や、これまでにない新しいサービスの提供、異業界からの新規参入等が予想されることから、他社との競争が激化した場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

③ 経営成績及び財政状態について

a. 業績の季節変動について

当社グループの売上高は、ゲストハウスの新設時に増加するほか、4月～6月・10月～12月の婚礼シーズン（当社グループ決算においては第2四半期及び第4四半期）に集中する傾向があります。

四半期別の業績（平成22年12月期）

	第1四半期 (対前期比率)	第2四半期 (対前期比率)	第3四半期 (対前期比率)	第4四半期 (対前期比率)
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	7,356 (19.1%)	9,830 (25.6%)	9,512 (24.7%)	11,744 (30.6%)
営業利益	960 (13.3%)	1,736 (24.0%)	1,617 (22.4%)	2,907 (40.3%)

b. 借入金等依存度が高いことについて

当社グループはこれまで新規ゲストハウスを建設するにあたり、建設費用や敷金・保証金等の投資資金を主として金融機関からの借入等により調達しているため、総資産に占める有利子負債の比率が高い水準にあります。有利子負債残高は、平成21年12月期末17,071百万円、平成22年12月期末15,773百万円となっており、総資産に占める有利子負債残高の比率は、平成21年12月期末45.5%、平成22年12月期末38.6%と借入金等依存度が高い水準にあります。なお、売上高に対する支払利息の比率は、平成21年12月期0.9%、平成22年12月期0.8%となっております。

今後、金融情勢が大きく変動し金利水準が上昇に転じた場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

また、当社の借入の一部には財務制限条項が付されているものがあり、これに抵触し、かつ借入先から請求があった場合には、期限の利益を喪失し、当該借入を一括返済することとなる可能性があります。

c. 海外情勢

当社グループは、主に日本人の顧客を対象として、米国ハワイとインドネシア（バリ島）におきまして海外挙式のサービス事業を展開しております。平成22年12月末現在、ハワイにおきましては、直営チャペル4ヶ所、独占使用権を有する教会3ヶ所、また、バリ島におきましては、直営チャペル2ヶ所を展開し、それぞれのマーケットにおける婚礼プランを、日本国内に4ヶ所とハワイに1ヶ所の合計5ヶ所設置している海外挙式の窓口であるサロンを通じて販売しております。当連結会計年度における海外売上高は2,752百万円（売上構成比7.2%）であります。このため、関連地域における政治情勢や経済動向等の変化、戦争・テロ・大規模な自然災害などの事象が発生した場合、予約のキャンセル等により当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

Best Bridal Hawaii, Inc. 及びPT. Tirtha Bridalは、当社が受注した海外ウエディングの施行を請負う他、現地の顧客に対しても挙式の受注活動を行っております。また、Best Bridal Korea Inc. は、韓国のブライダル事業進出に向けて、ゲストハウスの建設を行い、Marizin Inc. との間で賃貸借契約を締結しております。これらの事業活動が、今後当社の想定どおり進捗しない場合は、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

d. 為替変動の影響について

当社は、外貨建子会社貸付金等の外貨建債権を保有しており、また、海外子会社についても外貨建債務を保有しているため、為替レートが大きく変動した場合、当社グループの財政状態及び業績が影響を受ける可能性があります。

e. 食の安全性について

当社グループは挙式宴会並びにホテル内におけるレストラン営業を行っているため、食品衛生法による規制を受けております。衛生面に関しましては、食中毒等の発生により営業停止等の事態が生じないよう、店舗並びにレストランごとに衛生管理者を選任し常に安全性と品質の確保に万全を期しておりますが、当社グループの取り組みの範囲を超えた重大な品質トラブルが発生した場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

④ 特定の経営者への依存について

当社の代表取締役社長である塚田正之は最高経営責任者であり、当社グループの経営方針や戦略の決定等、事業活動上重要な役割を担っております。塚田正之に対し事業運営及び業務遂行において過度に依存しないよう、経営会議の充実・権限の委譲等により経営リスクの軽減を図るとともに、各分野での人材育成強化を行っておりますが、不測の事態により、塚田正之が職務を遂行できなくなった場合、事業推進及び業績が影響を受ける可能性があります。

⑤ 法的規制について

国内事業部門におけるゲストハウスの建設・改装につきましては、建築基準法、消防法、下水道法等による諸規制と、建物構造や建設地域によっては、排水・騒音対策等の各種条例による規制を受けております。建設・改装の際には、一級建築士や建設会社に業務を委託し構造上のチェックを行うとともに、当社マーケティング部が直接チェックを行い、また消防署のチェックも受けておりますが、上記の法的規制に抵触した場合、ゲストハウスの建設計画が遅延したり運営に支障が生じる可能性があり、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

当社グループの各海外サロンは、旅行業法に基づき旅行業の登録（第一種業務）を行っておりますが、旅行業法に違反し登録の更新が不可能となったり登録が取り消しとなった場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

さらに、当社グループにおきましては、旅館業法に基づくホテル営業を行っており、また、婚礼前美容サービスの提供は、特定商取引に関する法律の規制を受けております。

⑥ 設備投資及び新規建設リスクについて

a. 現状のゲストハウスについて

事業所名	日本橋	白金	横浜	大阪	仙台	星ヶ丘	新浦安	大宮	青山	市ヶ谷
ゲストハウス数	1	2	4	5	3	2	5	4	3	1
事業所名	丸の内	心齋橋	八事	鴨川	千葉	赤坂	お台場	野跡	伊勢山	
ゲストハウス数	1	2	4	3	2	1	1	3	7	

当社グループは、当連結会計年度末現在、国内に上記19店舗（54ゲストハウス）を展開しておりますが、これらは全て社内の建装部門が独自に企画しております。

今後につきましても、綿密なマーケティング分析による施設企画、出店地選定を行った上で、首都圏・関西圏・中京圏を中心に、効率的な出店を行っていく方針であります。

また、既存のゲストハウスにつきましても3年程度のサイクルでリニューアルを行い、常に新しさと高いデザイン性を維持することで、顧客獲得率の安定化を図っております。

しかしながら、店舗建設に適した物件（主に土地）やオペレーションのための人材を確保することが出来ない場合、新規及び既存のゲストハウスが顧客の支持を得られない場合等には、今後の当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

また、業界の景気動向や経営環境の変化等によって、当社グループが保有する固定資産の実質価額が著しく下落した場合には、減損処理の実施によって、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

b. 店舗出店に関するリスク

当社グループが運営する直営店舗の用地については賃借契約を締結することが基本であり、出店にあたり保証金を差し入れ、内・外装等の初期費用を投じており、出店後も人件費及び家賃等が継続的に発生いたします。そのため、保証金の差し入れ額及び関連費用は新たな出店に応じて増加いたします。当社が想定していた運営期間よりも短期で閉店せざるを得ない状況となった場合には、違約金の支払いが発生する可能性があります。また、賃貸人の倒産等によって保証金の全部又は一部が回収できなくなる可能性があります。

今後の用地確保につきましては、出店計画をより確実とするために賃借に限らず、土地の取得ならびに流動化も選択肢の一つとしてゲストハウスの建設を推進する方針であります。出店を検討する際は経営の効率化とともに、財務体質の悪化を誘発しないことを優先する方針であります。土地を取得することで財務体質が影響を受ける可能性があります。

また、当社グループ独自の店舗形態として、ひとつの大規模敷地内に複数のゲストハウスを配する大型店舗があります。同一敷地内に、複数のゲストハウスを建設することにより、多様なコンセプトと収容人数のゲストハウスを配することで、お客様の多様なニーズ・嗜好にお応えしております。今後、当社グループは大型店舗に注力した出店を進める方針ではありますが、大型店舗の建設にあたっては、大規模な出店地を確保する必要があるため、建設に適した物件を確保することが出来ず、出店計画が予定どおり進捗しなかった場合、事業推進に制約を受け、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

c. 特別目的会社（SPC）について

当社グループは、白金事業所（合同会社白金・SPC）において、特別目的会社（以下、SPC）を活用しております。当社は、当該SPCに対して匿名組合出資を実施しており、このような匿名組合出資に関する連結の範囲につきましては、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第20号 平成18年9月8日）に従い、個別に支配力及び影響力の有無を判定し決定しております。匿名組合の業務執行者は営業者たるSPCであり、当社はSPCを支配するための直接的な議決権等を有しておらず、匿名組合の財務及び営業、事業の方針が決定出来ないことが明らかであることから、合同会社白金・SPCを営業者とする匿名組合は子会社に該当せず、連結の範囲に含めておりません。

当社は、近年、連結の範囲決定に関して、特別目的会社を利用した取引が急拡大するとともに複雑化・多様化しており、企業集団の状況に関する利害関係者の判断を誤らせるおそれがあるのではないかと指摘もあり、国際的にも議論されている問題であると認識しております。今後新たな会計基準の制定や、実務指針等の公表により、当社の連結範囲決定方針においても変更が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、合同会社白金・SPCを営業者とする匿名組合が、平成22年12月末日現在保有する信託受益権の合計額は2,825百万円あり、金融機関からの借入金は2,360百万円あります。

⑦ 顧客情報管理について

当社グループはウェディングの受注活動を通じて、多くのお客様の個人情報を取扱うこととなります。そうした個人情報の機密保持につきましては、顧客ファイルは施錠可能なロッカーに保管、電子情報はパスワードの設定によるセキュリティ対策等を整えることで漏洩リスクに備えておりますが、不測の事態により個人情報が漏洩した場合、当社グループに対する社会的信用の低下により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。



## 2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社ベストブライダル)、子会社7社、関連会社1社により構成されており、国内及び海外における挙式・披露宴に関する企画・運営等のサービスの提供を主要事業としております。

当社グループは、新郎新婦が自分達の邸宅にお客様をお招きするような「プライベート感」「オリジナル感」を重視した挙式・披露宴を提供しております。ホテルや専門式場での挙式・披露宴と差別化する意味から、これを「ゲストハウス・ウェディング」、また婚礼施設を「ゲストハウス」と称しております。

なお、当社グループは、主要な1セグメントの売上高等が全セグメントの90%超であるため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。従って、以下の記載につきましては、事業部門に関連付けて記載しております。

### (1) 国内事業部門

当社グループは、首都圏及び仙台、名古屋、京都、大阪に店舗を展開しております。当社のスタッフは主にお客様に対する営業活動と店舗の運営全般に従事しております。

㈱ベストプランニングは、当社の委託を受けて主に披露宴における料理の提供を行っております。

㈱アクア・グラツィエは、婚礼貸衣装・挙式・美容サービスの提供を行っております。

㈱ライフクリエートバンクは、婚礼費用の分割払いサービスを行っております。

㈱ベストホスピタリティハートは、「ホテルインターコンチネンタル東京ベイ」の婚礼・宴会事業を行っております。

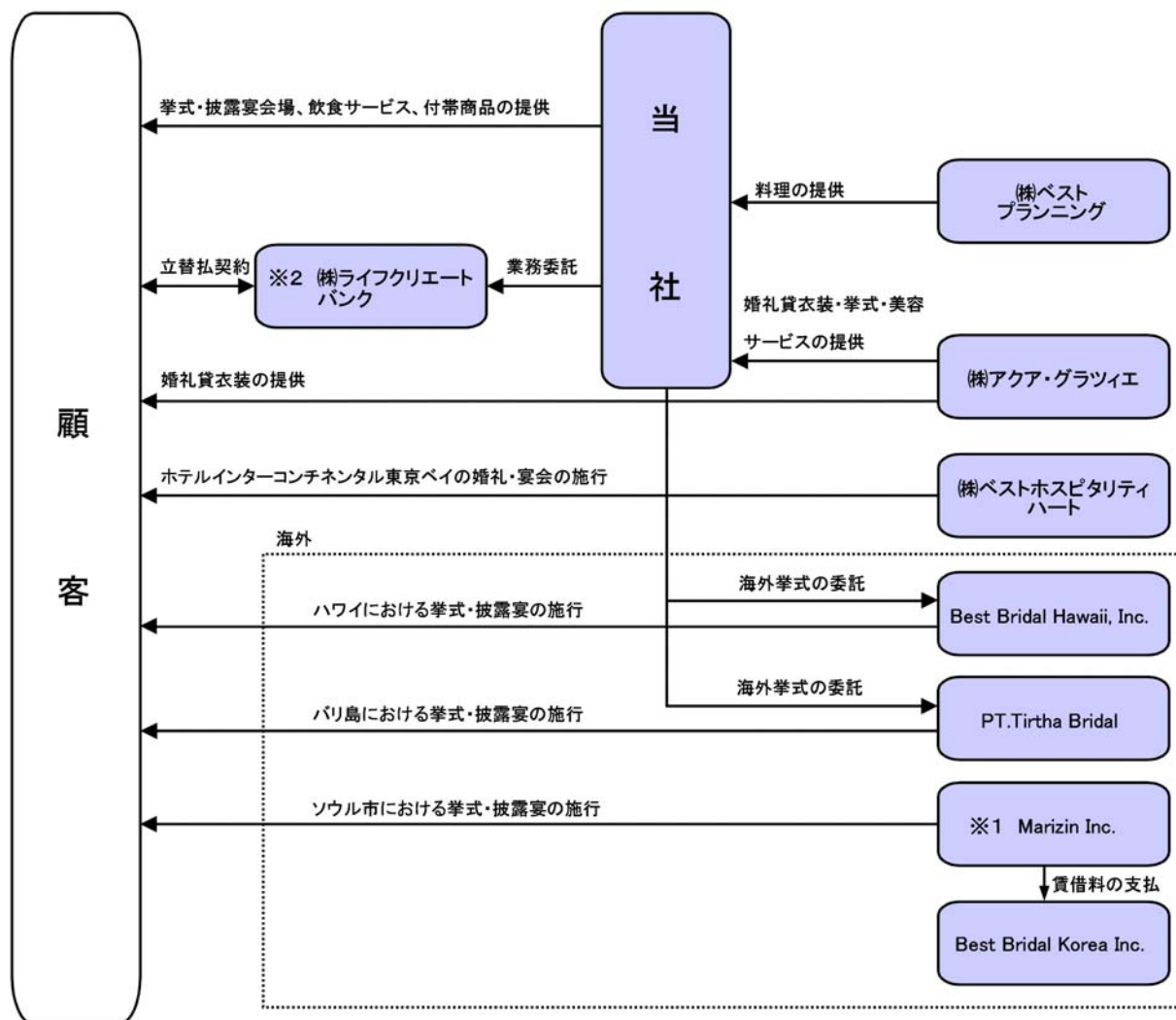
### (2) 海外事業部門

当社グループは、主として日本人の顧客を対象に、米国・ハワイ、インドネシア・バリ島における海外挙式サービスを提供しております。当社グループは国内に販売サロンを、米国・ハワイに運営サロンを展開しております。

海外子会社Best Bridal Hawaii, Inc.及びPT.Tirtha Bridalは現地チャペルを運営し、当社が受注した海外ウェディングの施行を請け負っております。

海外子会社Best Bridal Korea Inc.は、関連会社Marizin Inc.へ婚礼施設の転貸を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 無印は連結子会社であります。  
 ※1は関連会社で持分法適用会社であります。  
 ※2は非連結子会社・持分法非適用会社であります。

関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ベストプランニング	東京都渋谷区	10百万円	国内事業部門	100.0	当社のウェディング等における料理の100%を委託 役員の兼任 4名
(連結子会社) Best Bridal Hawaii, Inc.	米国ハワイ州	6,011 千米ドル	海外事業部門	100.0	当社受注のハワイにおける挙式・披露宴の施行 役員の兼任 3名 資金援助あり。
(連結子会社) ㈱アクア・グラツィエ	東京都渋谷区	13百万円	国内事業部門	100.0	当社のウェディング等における婚礼貸衣装・挙式・美容サービスの委託 設備の賃貸借あり。 役員の兼任 3名
(連結子会社) Best Bridal Korea Inc.	大韓民国 ソウル市	4,050 百万ウォン	海外事業部門	100.0	役員の兼任 4名 資金援助あり。
(連結子会社) PT. Tirtha Bridal	インドネシア バリ州	45,575 百万ルピア	海外事業部門	100.0 (0.2)	当社受注のバリ島における挙式・披露宴の施行 役員の兼任 2名
(連結子会社) ㈱ベストホスピタリティ ハート	東京都渋谷区	50百万円	国内事業部門	50.0	役員の兼任3名 資金援助あり。
(持分法適用関連会社) Marizin Inc.	大韓民国 ソウル市	908 百万ウォン	海外事業部門	33.4	役員の兼任 1名 資金援助あり。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業部門の名称を記載しております。
2. ㈱ベストプランニング、Best Bridal Hawaii, Inc.、㈱アクア・グラツィエ、PT. Tirtha Bridal、Best Bridal Korea Inc.、㈱ベストホスピタリティハートは、特定子会社に該当しております。
3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。
4. ㈱ベストホスピタリティハートの持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「グローバルなプライダルビジネスを通じて、人と人、心と心結びながら、高い付加価値を追求し、常に創造性にあふれた企業であること」を企業理念として、常に変化し続ける顧客ニーズを的確に捉え、高品質なサービスと付加価値の高い施設の提供を行ってまいりました。今後も、プライダルマーケットにおける新しい価値の創造を継続していくことで、グループの持続的な発展と企業価値の向上を図ってまいります。

その実現のために、当社グループは5つの基本戦略を掲げております。

[出店戦略] 首都圏・関西圏・中京圏を中心にそれぞれのマーケット特性に合わせた「ゲストハウス」を展開する。

[商品開発力] 競争力のある、高付加価値の商品開発を実現し、お客様にご満足いただける商品とサービスの提供を目指す。

[提案力/販売力] お客様の多様なニーズ＝「夢」を的確に捉え、その「実現」のための商品提案力と販売力の向上を目指す。

[利益率向上] 高い収益性を確保するために、経営の合理化と業務効率の向上を図る。

[資金調達] 健全な財務体質の維持、資本効率の向上、株式価値の希薄化等への十分な配慮を行い、資本コストを重視した資金調達を実行する。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的かつ継続的に成長できる企業体であり続けるために、財務体質の強化を図りつつ、収益性を総合的に向上させるべく自己資本比率を重要な指標とし、その向上を実現することで、企業価値の向上を図ってまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

##### ① 商品戦略

当社は、常に時代のニーズやファッショントレンドを綿密に分析し、新郎新婦の想いを形にするゲストハウス・ウエディングを提供しております。

当社のゲストハウス・ウエディングは、新郎新婦が邸宅の主となり、パーティーの主催者として多くのゲストをお招きするという形式で式宴が構成されており、ご自身の「夢や希望」にこだわりを持つお客様に対し、社内に蓄積した経験・ノウハウと多くの取引先企業による高水準のサービスとを融合させることにより、お客様の趣味や趣向を高いレベルで実現できる体制の構築を図っております。また、飲食・サービス分野におきましては、店舗ごとに専門のシェフとサービススタッフを配置し、常に質の高いサービスの提供を目指しております。

##### ② 出店戦略

当社は、「上質」かつ「本物」の施設づくりを目指し、国内に19店舗を展開しております。当社が成長を持続するためには、綿密なマーケティング分析による施設企画、出店地選定を行った上で、効率的な出店を行っていく必要があります。今後、多くの需要が見込める首都圏・関西圏・中京圏を中心に、出店を行う計画であります。また、既存のゲストハウスにつきましても3年程度のサイクルでリニューアルを行い、常に新鮮さと高いデザイン性を維持することで、顧客獲得率の安定化を図っております。

##### ③ 販売戦略

当社は、訪問販売等の営業方法はとっておらず、来訪客への営業スタッフによる対面販売を主な販売方法としております。

ゲストハウス、サロンへ下見・相談に来られたお客様を営業スタッフがお迎えし、パンフレット等による説明だけではなく、ゲストハウス内を納得ゆくまで見学していただきながら、ゲストハウス・ウエディングの魅力を肌で感じていただくことで、ご成約へと結び付けております。「新しいスタイルのウエディング」を提案するための営業スタッフは、それぞれの知識・経験を活かしながら、お客様からの信頼感と満足感を得ることでご成約へと繋げております。当社におきましては、各スタッフのサービス提案力向上のための教育研修制度を確立することで、今後もさらに高いレベルの人材の開発に力を入れてまいります。

当社の商品告知・広告戦略は結婚情報誌等への有料広告に大きく依存しており、同業他社との受注競争に勝つためには、より魅力ある広告制作が必須となります。当社は、ゲストハウスのデザイン、サービス内容等を最大限にアピールするため、写真を中心とした魅力的な誌面づくりに取り組んでおります。また、自社ホームページ上に各ゲストハウス及びサービス内容を紹介することによって、インターネット経由の集客活動を積極的に行っております。

す。

一方、各ゲストハウスの成約率など販売実績動向は、週単位で管理・分析されており、顧客獲得減少の兆候がみられるゲストハウスにつきましては、国内事業部のスーパーバイザーが、支配人や現場スタッフと対策を協議し、成約率向上のための指導・提案を行っております。

また、海外挙式につきましては、集客力ならびに成約率の向上を図るために、国内における集客拠点であります海外サロン（4ヶ所）並びに販売チャンネルの強化を図っております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、各国の景気対策の効果や企業業績の緩やかな回復も期待されるものの、引き続き先行き不透明な状況が継続するものと思われま

す。こうした状況の中にあつて、当社グループは、今後ますます個性化し多様化していくことが予想される顧客のニーズを的確に捉え、高い競争力と商品力を持ったゲストハウスを展開すると同時に、高付加価値サービスを創出しその提供を図っていく必要があります。

また、今後の経済環境の変化やプライダルマーケットの多様化に対応しながら、財務体質の強化、並びに有能な人材の確保とその育成を図り、当社グループ全体のリスク管理体制をより強固なものとしつつ、これまで以上に健全かつ効率的な経営管理体制を構築し、企業価値の向上を図ってまいります。

##### ① ゲストハウスの展開

当社は、国内に19店舗を展開しておりますが、競争力の高いゲストハウスの展開は当社事業の根幹であり、今後は、出店戦略の多様化を図りながら、より効率的な店舗展開を進めていく計画であります。

##### ② 人材の確保と育成

当社は、顧客サービス充実のための婚礼演出力強化が同業他社との差別化に繋がるものと考え、今後も積極的に社員のモチベーションが高まる仕組みづくりに取り組むとともに、中長期的な人材育成が可能な体制を構築してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,933	8,581
売掛金	72	317
商品	95	92
原材料及び貯蔵品	303	384
繰延税金資産	323	403
その他	823	680
貸倒引当金	△15	△12
流動資産合計	9,536	10,448
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,550	23,352
減価償却累計額	△6,604	△8,210
建物及び構築物 (純額)	※2 11,945	※2 15,141
土地	※2 4,569	※2 4,563
建設仮勘定	3,652	337
その他	2,460	2,958
減価償却累計額	△1,778	△2,069
その他 (純額)	681	889
有形固定資産合計	20,849	20,932
無形固定資産	310	175
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 903	※1 1,819
敷金及び保証金	2,708	4,011
繰延税金資産	1,350	1,662
その他	1,863	1,827
投資その他の資産合計	6,826	9,320
固定資産合計	27,985	30,429
繰延資産		
社債発行費	8	14
繰延資産合計	8	14
資産合計	37,530	40,891

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,484	1,733
短期借入金	300	—
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,433	※2 2,789
1年内償還予定の社債	376	356
未払法人税等	1,976	2,164
前受金	1,453	1,196
貸借契約解約損失引当金	48	52
店舗閉鎖損失引当金	—	9
その他	1,439	1,803
流動負債合計	9,511	10,105
固定負債		
社債	890	984
長期借入金	※2 13,072	※2 11,643
退職給付引当金	63	83
役員退職慰労引当金	201	344
貸借契約解約損失引当金	261	205
その他	983	1,693
固定負債合計	15,472	14,954
負債合計	24,984	25,059
純資産の部		
株主資本		
資本金	472	472
資本剰余金	634	634
利益剰余金	11,573	14,939
株主資本合計	12,679	16,046
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△4
繰延ヘッジ損益	△55	△60
為替換算調整勘定	△78	△149
評価・換算差額等合計	△133	△214
純資産合計	12,546	15,832
負債純資産合計	37,530	40,891

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	32,491	38,444
売上原価	20,513	24,295
売上総利益	11,978	14,148
販売費及び一般管理費	※1 5,708	※1 6,926
営業利益	6,269	7,221
営業外収益		
受取利息	58	55
匿名組合投資利益	119	122
為替差益	45	—
保険解約返戻金	40	—
持分法による投資利益	—	29
その他	20	44
営業外収益合計	283	251
営業外費用		
支払利息	301	316
社債発行費償却	2	3
支払手数料	66	—
為替差損	—	198
その他	15	8
営業外費用合計	385	527
経常利益	6,167	6,946
特別利益		
固定資産売却益	※2 1	※2 0
移転補償金	※3 289	—
特別利益合計	290	0
特別損失		
関係会社株式評価損	70	—
固定資産除却損	※4 43	※4 71
店舗閉鎖損失	※5 8	※5 11
貸借契約解約損失引当金繰入額	314	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	9
固定資産売却損	—	0
減損損失	—	※6 70
特別損失合計	436	162
税金等調整前当期純利益	6,021	6,784
法人税、住民税及び事業税	3,034	3,419
法人税等調整額	△402	△384
法人税等合計	2,631	3,034
少数株主損失(△)	—	△25
当期純利益	3,390	3,774

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	472	472
当期末残高	472	472
資本剰余金		
前期末残高	634	634
当期末残高	634	634
利益剰余金		
前期末残高	8,631	11,573
当期変動額		
剰余金の配当	△448	△408
当期純利益	3,390	3,774
当期変動額合計	2,941	3,366
当期末残高	11,573	14,939
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	9,738	12,679
当期変動額		
剰余金の配当	△448	△408
当期純利益	3,390	3,774
当期変動額合計	2,941	3,366
当期末残高	12,679	16,046
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△4
当期変動額合計	—	△4
当期末残高	—	△4
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	△101	△55
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45	△5
当期変動額合計	45	△5
当期末残高	△55	△60
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	△146	△78
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	68	△70
当期変動額合計	68	△70
当期末残高	△78	△149



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△247	△133
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	114	△80
<b>当期変動額合計</b>	<b>114</b>	<b>△80</b>
当期末残高	△133	△214
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	9,490	12,546
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△448	△408
当期純利益	3,390	3,774
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	114	△80
<b>当期変動額合計</b>	<b>3,055</b>	<b>3,285</b>
当期末残高	12,546	15,832

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,021	6,784
減価償却費	2,031	2,310
社債発行費償却	2	3
有形固定資産除却損	30	69
無形固定資産除却損	13	2
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△0
関係会社株式評価損	70	—
匿名組合投資損益 (△は益)	△119	△122
移転補償金	△289	—
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	—	9
持分法による投資損益 (△は益)	15	△29
為替差損益 (△は益)	△32	130
減損損失	—	70
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	△2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11	20
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17	142
賃貸借契約解約損失引当金の増減額 (△は減少)	309	△52
受取利息及び受取配当金	△58	△56
支払利息	301	316
売上債権の増減額 (△は増加)	—	△249
たな卸資産の増減額 (△は増加)	144	△79
仕入債務の増減額 (△は減少)	123	252
前受金の増減額 (△は減少)	207	△254
その他の負債の増減額 (△は減少)	209	427
その他	13	101
小計	9,027	9,795
利息及び配当金の受取額	30	32
利息の支払額	△304	△320
法人税等の支払額	△2,755	△3,234
移転補償金の受取額	289	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,287	6,272

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△200	—
定期預金の払戻による収入	200	—
有形固定資産の取得による支出	△4,642	△2,441
無形固定資産の取得による支出	△48	△8
関係会社株式の取得による支出	—	△200
投資有価証券の取得による支出	△390	△600
貸付けによる支出	△94	△245
貸付金の回収による収入	—	263
敷金及び保証金の差入による支出	△367	△696
敷金及び保証金の回収による収入	65	39
その他	103	△0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△5,375</b>	<b>△3,888</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300	△300
長期借入れによる収入	3,736	1,396
長期借入金の返済による支出	△2,390	△2,468
社債の発行による収入	—	490
社債の償還による支出	△436	△426
少数株主からの払込みによる収入	—	25
配当金の支払額	△448	△407
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>760</b>	<b>△1,690</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△10</b>	<b>△44</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,661	647
現金及び現金同等物の期首残高	6,164	7,825
現金及び現金同等物の期末残高	※ 7,825	※ 8,473

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 ㈱ベストプランニング Best Bridal Hawaii, Inc. ㈱アクア・グラツィエ Best Bridal Korea Inc. PT. Tirtha Bridal</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 ㈱ライフクリエートバンク (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 ㈱ベストプランニング Best Bridal Hawaii, Inc. ㈱アクア・グラツィエ Best Bridal Korea Inc. PT. Tirtha Bridal ㈱ベストホスピタリティハート 上記の内、㈱ベストホスピタリティハートについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 ㈱ライフクリエートバンク (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法の適用の関連会社数 1社 会社の名称 Marizin Inc.</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（㈱ライフクリエートバンク）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用にあたり、発生した投資差額は発生日以降5年間で均等償却しております。</p>	<p>(1) 持分法の適用の関連会社数 1社 会社の名称 Marizin Inc.</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（㈱ライフクリエートバンク）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、匿名組合出資金については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品 同左 原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、在外連結子会社及び平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、定期借地権契約による借地上の建物及び構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。在外連結子会社の一部で発生した過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>④ 賃貸借契約解約損失引当金 出店中止等に伴い今後発生する損失に備えるため、賃貸借契約の解約違約金等の見積額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨オプション、金利スワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金</p>	<p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>④ 賃貸借契約解約損失引当金 同左</p> <p>⑤ 店舗閉鎖損失引当金 店舗閉鎖に伴い発生する損失に備え、合理的に見込まれる原状回復費等の閉鎖関連損失見込額を計上しております。 同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>③ ヘッジ方針 当社グループの利用するデリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために実需に基づき行うこととしており、投機を目的とした取引は行わないこととしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が、リース会計基準等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規制等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ110百万円、431百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「車両運搬具」(当連結会計年度は8百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、有形固定資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未払金」(当連結会計年度は507百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、流動負債の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期預り保証金」(当連結会計年度は652百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、固定負債の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「保険解約返戻金」は、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「保険解約返戻金」の金額は10百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「支払手数料」(当連結会計年度は7百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「売上債権の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「売上債権の増減額」は15百万円であります。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付金の回収による収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「貸付金の回収による収入」は97百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 84百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <p>建物及び構築物 752百万円</p> <p>土地 3,927百万円</p> <hr/> <p>合計 4,680百万円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>長期借入金 7,703百万円</p> <p>(1年内返済予定の長期借入金を含む)</p> <p>3. 当社においては、設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 10,800百万円</p> <p>借入実行残高 7,064百万円</p> <hr/> <p>差引額 3,736百万円</p>	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 307百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <p>建物及び構築物 5,035百万円</p> <p>土地 3,927百万円</p> <hr/> <p>合計 8,963百万円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>長期借入金 8,667百万円</p> <p>(1年内返済予定の長期借入金を含む)</p> <p>3. 当社においては、設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 2,800百万円</p> <p>借入実行残高 460百万円</p> <hr/> <p>差引額 2,340百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,516百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,069百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">446百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 その他(車両運搬具) 1百万円</p> <p>※3. 移転補償金は、賃借建物取り壊しによる店舗移転に伴う補償金であります。</p> <p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 店舗閉鎖損失の主なものは、原状回復費用であります。</p>	広告宣伝費	1,516百万円	貸倒引当金繰入額	7百万円	給料及び手当	1,069百万円	退職給付引当金繰入額	12百万円	役員退職慰労引当金繰入額	17百万円	地代家賃	446百万円	建物及び構築物	21百万円	その他(工具、器具及び備品)	8百万円	無形固定資産	13百万円	合計	43百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,795百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,288百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">466百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 その他(車両運搬具) 0百万円</p> <p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 店舗閉鎖損失の主なものは、原状回復費用であります。</p> <p>※6. 減損損失 当連結会計年度において、次の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 20%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>米国 ハワイ州</td> <td>婚礼 施設</td> <td>無形固定資産</td> <td>70</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主として婚礼施設ごとに資産をグルーピングしております。 上記婚礼施設については収益性が低下した状態が続いており、当連結会計年度において投資の回収が見込めないと判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に計上しております。 なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから当該資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p>	広告宣伝費	1,795百万円	貸倒引当金繰入額	3百万円	給料及び手当	1,288百万円	退職給付引当金繰入額	15百万円	役員退職慰労引当金繰入額	142百万円	地代家賃	466百万円	建物及び構築物	58百万円	その他(工具、器具及び備品)	11百万円	無形固定資産	2百万円	合計	71百万円	場所	用途	種類	金額 (百万円)	米国 ハワイ州	婚礼 施設	無形固定資産	70
広告宣伝費	1,516百万円																																																
貸倒引当金繰入額	7百万円																																																
給料及び手当	1,069百万円																																																
退職給付引当金繰入額	12百万円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	17百万円																																																
地代家賃	446百万円																																																
建物及び構築物	21百万円																																																
その他(工具、器具及び備品)	8百万円																																																
無形固定資産	13百万円																																																
合計	43百万円																																																
広告宣伝費	1,795百万円																																																
貸倒引当金繰入額	3百万円																																																
給料及び手当	1,288百万円																																																
退職給付引当金繰入額	15百万円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	142百万円																																																
地代家賃	466百万円																																																
建物及び構築物	58百万円																																																
その他(工具、器具及び備品)	11百万円																																																
無形固定資産	2百万円																																																
合計	71百万円																																																
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																														
米国 ハワイ州	婚礼 施設	無形固定資産	70																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	81,600	—	—	81,600
合計	81,600	—	—	81,600
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	244	3,000	平成20年12月31日	平成21年3月30日
平成22年8月12日 取締役会	普通株式	204	2,500	平成21年6月30日	平成21年9月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	204	利益剰余金	2,500	平成21年12月31日	平成22年3月31日

当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	81,600	163,200	—	244,800
合計	81,600	163,200	—	244,800
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式数の増加163,200株は、株式分割によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	204	2,500	平成21年12月31日	平成22年3月31日
平成22年8月13日 取締役会	普通株式	204	2,500	平成22年6月30日	平成22年9月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	416	利益剰余金	1,700	平成22年12月31日	平成23年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) 現金及び預金 7,933百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △108百万円 現金及び現金同等物 7,825百万円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) 現金及び預金 8,581百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △108百万円 現金及び現金同等物 8,473百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,804</td> <td>458</td> <td>2,345</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)</td> <td>816</td> <td>445</td> <td>371</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (車両運搬具)</td> <td>7</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,628</td> <td>907</td> <td>2,721</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>280百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,550百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,831百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>378百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>321百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>87百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,240百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,973百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,213百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	2,804	458	2,345	有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)	816	445	371	有形固定資産 その他 (車両運搬具)	7	3	3	合計	3,628	907	2,721	1年内	280百万円	1年超	2,550百万円	合計	2,831百万円	支払リース料	378百万円	減価償却費相当額	321百万円	支払利息相当額	87百万円	1年内	1,240百万円	1年超	5,973百万円	合計	7,213百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,804</td> <td>631</td> <td>2,173</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)</td> <td>816</td> <td>577</td> <td>238</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (車両運搬具)</td> <td>7</td> <td>5</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,628</td> <td>1,214</td> <td>2,414</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>274百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,276百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,550百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>368百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>306百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>87百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,325百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,457百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,783百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	2,804	631	2,173	有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)	816	577	238	有形固定資産 その他 (車両運搬具)	7	5	2	合計	3,628	1,214	2,414	1年内	274百万円	1年超	2,276百万円	合計	2,550百万円	支払リース料	368百万円	減価償却費相当額	306百万円	支払利息相当額	87百万円	1年内	1,325百万円	1年超	5,457百万円	合計	6,783百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																										
建物及び構築物	2,804	458	2,345																																																																										
有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)	816	445	371																																																																										
有形固定資産 その他 (車両運搬具)	7	3	3																																																																										
合計	3,628	907	2,721																																																																										
1年内	280百万円																																																																												
1年超	2,550百万円																																																																												
合計	2,831百万円																																																																												
支払リース料	378百万円																																																																												
減価償却費相当額	321百万円																																																																												
支払利息相当額	87百万円																																																																												
1年内	1,240百万円																																																																												
1年超	5,973百万円																																																																												
合計	7,213百万円																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																										
建物及び構築物	2,804	631	2,173																																																																										
有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)	816	577	238																																																																										
有形固定資産 その他 (車両運搬具)	7	5	2																																																																										
合計	3,628	1,214	2,414																																																																										
1年内	274百万円																																																																												
1年超	2,276百万円																																																																												
合計	2,550百万円																																																																												
支払リース料	368百万円																																																																												
減価償却費相当額	306百万円																																																																												
支払利息相当額	87百万円																																																																												
1年内	1,325百万円																																																																												
1年超	5,457百万円																																																																												
合計	6,783百万円																																																																												



(開示の省略)

金融商品、有価証券、デリバティブ取引、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社であるPT.Tirtha Bridalは、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△64百万円</td> </tr> <tr> <td>② 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>④ 退職給付引当金 (①+②+③)</td> <td style="text-align: right;">△63百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>⑤ 退職給付費用 (合計)</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している当社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 当社は、自己都合期末要支給額をもって退職給付債務としております。</p> <p>(2) 連結子会社であるPT.Tirtha Bridalは、退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率 (%)</td> <td style="text-align: right;">10.5</td> </tr> <tr> <td>③ 過去勤務債務の額の処理年数 (年)</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。</p> <p>④ 数理計算上の差異の処理年数 (年) 7</p> <p>各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	① 退職給付債務	△64百万円	② 未認識数理計算上の差異	0百万円	③ 未認識過去勤務債務	0百万円	④ 退職給付引当金 (①+②+③)	△63百万円	① 勤務費用	18百万円	② 利息費用	0百万円	③ 数理計算上の差異の費用処理額	0百万円	④ 過去勤務債務の費用処理額	0百万円	⑤ 退職給付費用 (合計)	20百万円	① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準		② 割引率 (%)	10.5	③ 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	7	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△84百万円</td> </tr> <tr> <td>② 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>④ 退職給付引当金 (①+②+③)</td> <td style="text-align: right;">△83百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>⑤ 退職給付費用 (合計)</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している当社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 当社は、自己都合期末要支給額をもって退職給付債務としております。</p> <p>(2) 連結子会社であるPT.Tirtha Bridalは、退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率 (%)</td> <td style="text-align: right;">9.5</td> </tr> <tr> <td>③ 過去勤務債務の額の処理年数 (年)</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。</p> <p>④ 数理計算上の差異の処理年数 (年) 7</p> <p>各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	① 退職給付債務	△84百万円	② 未認識数理計算上の差異	0百万円	③ 未認識過去勤務債務	0百万円	④ 退職給付引当金 (①+②+③)	△83百万円	① 勤務費用	32百万円	② 利息費用	0百万円	③ 数理計算上の差異の費用処理額	0百万円	④ 過去勤務債務の費用処理額	0百万円	⑤ 退職給付費用 (合計)	33百万円	① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準		② 割引率 (%)	9.5	③ 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	7
① 退職給付債務	△64百万円																																																
② 未認識数理計算上の差異	0百万円																																																
③ 未認識過去勤務債務	0百万円																																																
④ 退職給付引当金 (①+②+③)	△63百万円																																																
① 勤務費用	18百万円																																																
② 利息費用	0百万円																																																
③ 数理計算上の差異の費用処理額	0百万円																																																
④ 過去勤務債務の費用処理額	0百万円																																																
⑤ 退職給付費用 (合計)	20百万円																																																
① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準																																																	
② 割引率 (%)	10.5																																																
③ 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	7																																																
① 退職給付債務	△84百万円																																																
② 未認識数理計算上の差異	0百万円																																																
③ 未認識過去勤務債務	0百万円																																																
④ 退職給付引当金 (①+②+③)	△83百万円																																																
① 勤務費用	32百万円																																																
② 利息費用	0百万円																																																
③ 数理計算上の差異の費用処理額	0百万円																																																
④ 過去勤務債務の費用処理額	0百万円																																																
⑤ 退職給付費用 (合計)	33百万円																																																
① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準																																																	
② 割引率 (%)	9.5																																																
③ 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	7																																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  (単位：百万円)
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
未払事業税 140	未払事業税 156
未払賞与 32	未払賞与 44
未払事業所税 13	未払事業所税 16
前受営業負担金 60	前受営業負担金 65
賃貸借契約解約損失引当金 21	賃貸借契約解約損失引当金 21
繰延ヘッジ損失 26	繰延ヘッジ損失 19
その他 31	その他 81
繰延税金資産 小計 325	繰延税金資産 小計 405
評価性引当額 △2	評価性引当額 △2
繰延税金資産 合計 323	繰延税金資産 合計 403
繰延税金資産（流動）の純額 323	繰延税金資産（流動）の純額 403
繰延税金資産（固定）	繰延税金資産（固定）
有形固定資産 1,110	有形固定資産 1,347
役員退職慰労引当金 82	役員退職慰労引当金 140
為替差損 57	為替差損 51
前受営業負担金 95	前受営業負担金 126
賃貸借契約解約損失引当金 106	賃貸借契約解約損失引当金 85
繰越欠損金 56	繰越欠損金 81
その他 132	その他 154
繰延税金資産 小計 1,642	繰延税金資産 小計 1,988
評価性引当額 △289	評価性引当額 △322
繰延税金資産 合計 1,352	繰延税金資産 合計 1,665
繰延税金負債との相殺 △2	繰延税金負債との相殺 △2
繰延税金資産（固定）の純額 1,350	繰延税金資産（固定）の純額 1,662
繰延税金負債（固定）	繰延税金負債（固定）
その他 2	その他 3
繰延税金負債 合計 2	繰延税金負債 合計 3
繰延税金資産との相殺 △2	繰延税金資産との相殺 △2
繰延税金負債（固定）の純額 0	繰延税金負債（固定）の純額 0
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳  (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳  (単位：%)
法定実効税率 40.7 (調整)	法定実効税率 40.7 (調整)
同族会社の留保金課税 3.3	同族会社の留保金課税 2.8
住民税均等割等 0.3	住民税均等割等 0.3
評価性引当額の増減 △1.2	評価性引当額の増減 0.5
その他 0.6	その他 0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.7

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）及び当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

当社グループは、婚礼に関連した総合的なサービスの提供を主たる事業としており、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）及び当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメント売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）及び当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 153,752円75銭	1株当たり純資産額 64,673円25銭
1株当たり当期純利益金額 41,548円42銭	1株当たり当期純利益金額 15,418円91銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。  当社は、平成22年10月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 51,250円92銭 1株当たり当期純利益金額 13,849円47銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期純利益 (百万円)	3,390	3,774
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,390	3,774
期中平均株式数 (株)	81,600	244,800

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

1. 株式取得による孫会社化

当社は、平成23年1月28日開催の取締役会決議により、当社連結子会社である株式会社ベストプランニングが、株式会社ホスピタリティ・ネットワークが実施する第三者割当増資を引き受けることを決議し、同日に払込を行いました。この払込完了により同社は当社の孫会社となっております。

(1) 株式取得の目的

国際的なブランドであるインターコンチネンタルの高いクオリティレベルやブランド力を当社グループの婚礼・宴会事業に取り込むと同時に、婚礼事業の活性化により新しくホテル事業のビジネスモデルの構築を図るためであります。

(2) 異動する孫会社の概要(平成23年1月28日現在)

① 商号	株式会社ホスピタリティ・ネットワーク
② 所在地	東京都港区海岸一丁目16番2号
③ 設立年月日	昭和58年2月3日
④ 代表者の氏名	代表取締役社長 塚田 正之
⑤ 資本金	348,750,000円
⑥ 主な事業内容	ホテルインターコンチネンタル東京ベイの経営・運営事業等

(3) 第三者割当増資引受の概要

① 引受契約締結日	平成23年1月28日
② 払込期日	平成23年1月28日
③ 引受株式数	10,000,000株
④ 引受額	500百万円(1株当たり50円)
⑤ 引受後出資比率	当社及び株式会社ベストプランニングを併せて98.7%

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,578	5,466
売掛金	59	47
商品	82	82
原材料及び貯蔵品	180	255
前渡金	170	121
前払費用	263	283
立替金	16	20
未収入金	76	136
繰延税金資産	284	351
その他	※2 338	140
貸倒引当金	△14	△11
流動資産合計	7,037	6,895
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,439	19,953
減価償却累計額	△5,543	△6,902
建物(純額)	※1 9,895	※1 13,050
構築物	1,993	2,289
減価償却累計額	△773	△953
構築物(純額)	1,219	1,336
工具、器具及び備品	1,474	1,899
減価償却累計額	△951	△1,215
工具、器具及び備品(純額)	522	684
土地	※1 4,494	※1 4,494
建設仮勘定	3,573	331
有形固定資産合計	19,706	19,897
無形固定資産		
商標権	0	—
ソフトウェア	186	136
その他	4	3
無形固定資産合計	191	140

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	725	1,326
関係会社株式	1,439	1,639
関係会社社債	—	500
出資金	0	0
関係会社長期貸付金	1,055	1,080
長期前払費用	193	172
敷金及び保証金	2,376	2,614
建設協力金	1,151	1,020
会員権	27	27
繰延税金資産	1,632	2,004
その他	130	146
投資損失引当金	—	△117
投資その他の資産合計	8,730	10,414
<b>固定資産合計</b>	<b>28,627</b>	<b>30,451</b>
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	8	14
繰延資産合計	8	14
<b>資産合計</b>	<b>35,673</b>	<b>37,361</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	※2 1,493	※2 1,554
短期借入金	300	—
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,433	※1 2,789
1年内償還予定の社債	376	356
未払金	422	768
未払費用	291	350
未払法人税等	1,680	1,819
未払消費税等	102	—
前受金	1,422	1,160
預り金	39	47
賃貸借契約解約損失引当金	48	52
その他	240	203
流動負債合計	8,849	9,102
<b>固定負債</b>		
社債	890	984
長期借入金	※1 13,072	※1 11,643
長期預り保証金	652	608
退職給付引当金	57	76
役員退職慰労引当金	201	344
賃貸借契約解約損失引当金	261	205
その他	305	392
固定負債合計	15,441	14,254
<b>負債合計</b>	<b>24,291</b>	<b>23,357</b>



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	472	472
資本剰余金		
資本準備金	634	634
資本剰余金合計	634	634
利益剰余金		
利益準備金	8	8
その他利益剰余金		
別途積立金	15	15
繰越利益剰余金	10,298	12,929
利益剰余金合計	10,321	12,952
株主資本合計	11,427	14,059
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△2
繰延ヘッジ損益	△46	△51
評価・換算差額等合計	△46	△54
純資産合計	11,381	14,004
負債純資産合計	35,673	37,361

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	31,824	36,335
売上原価	※1 22,659	※1 25,778
売上総利益	9,165	10,556
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,531	1,744
貸倒引当金繰入額	6	3
役員報酬	136	202
給料及び手当	418	426
賞与	69	68
法定福利費	71	80
退職給付引当金繰入額	11	14
役員退職慰労引当金繰入額	17	142
旅費及び交通費	95	96
租税公課	292	342
消耗品費	143	145
支払手数料	203	316
地代家賃	237	197
減価償却費	122	149
その他	727	787
販売費及び一般管理費合計	4,086	4,718
営業利益	5,079	5,838
営業外収益		
受取利息	※1 56	40
有価証券利息	6	24
業務受託料	15	17
匿名組合投資利益	119	122
保険解約返戻金	40	—
その他	18	44
営業外収益合計	256	250
営業外費用		
支払利息	279	298
社債利息	21	18
社債発行費償却	2	3
支払手数料	66	—
為替差損	33	117
その他	0	8
営業外費用合計	403	446
経常利益	4,932	5,642

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※2 0	—
移転補償金	※3 289	—
特別利益合計	289	—
<b>特別損失</b>		
関係会社株式評価損	70	25
固定資産除却損	※4 38	※4 64
店舗閉鎖損失	※5 8	※5 5
貸借契約解約損失引当金繰入額	314	—
投資損失引当金繰入額	—	117
特別損失合計	431	211
税引前当期純利益	4,790	5,431
法人税、住民税及び事業税	2,549	2,825
法人税等調整額	△396	△433
法人税等合計	2,153	2,391
当期純利益	2,636	3,039

売上原価明細書

区分	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
1. 外注費		14,951	66.0	17,275	67.0
2. 飲料費		471	2.0	524	2.0
3. 労務費		1,861	8.2	2,163	8.4
4. 経費		5,315	23.5	5,786	22.5
5. 商品原価					
(1) 期首商品たな卸高	82			82	
(2) 商品仕入高	58			27	
(3) 期末商品たな卸高	82	58	0.3	82	27
売上原価合計		22,659	100.0	25,778	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	472	472
当期末残高	472	472
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	634	634
当期末残高	634	634
資本剰余金合計		
前期末残高	634	634
当期末残高	634	634
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	8	8
当期末残高	8	8
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	15	15
当期末残高	15	15
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,110	10,298
当期変動額		
剰余金の配当	△448	△408
当期純利益	2,636	3,039
当期変動額合計	2,188	2,631
当期末残高	10,298	12,929
利益剰余金合計		
前期末残高	8,133	10,321
当期変動額		
剰余金の配当	△448	△408
当期純利益	2,636	3,039
当期変動額合計	2,188	2,631
当期末残高	10,321	12,952
株主資本合計		
前期末残高	9,239	11,427
当期変動額		
剰余金の配当	△448	△408
当期純利益	2,636	3,039
当期変動額合計	2,188	2,631
当期末残高	11,427	14,059

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△2
当期変動額合計	—	△2
当期末残高	—	△2
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△82	△46
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36	△5
当期変動額合計	36	△5
当期末残高	△46	△51
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△82	△46
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36	△8
当期変動額合計	36	△8
当期末残高	△46	△54
純資産合計		
前期末残高	9,157	11,381
当期変動額		
剰余金の配当	△448	△408
当期純利益	2,636	3,039
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36	△8
当期変動額合計	2,224	2,623
当期末残高	11,381	14,004

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、匿名組合出資金については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>商品 同左</p> <p>原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>_____</p>



項目	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、定期借地権契約による借地上の建物及び構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
5. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 償還期間にわたり月割計算をしております。</p>	<p>社債発行費 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 賃貸借契約解約損失引当金 出店中止等に伴い今後発生する損失に備えるため、賃貸借契約の解約違約金等の見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、必要見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 賃貸借契約解約損失引当金 同左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨オプション、金利スワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の利用するデリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために実需に基づき行うこととしており、投機を目的とした取引は行わないこととしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が、リース会計基準等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「電話加入権」(当事業年度は0百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「水道施設利用権」(当事業年度は3百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>「保険解約返戻金」は、前事業年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「保険解約返戻金」の金額は10百万円であります。</p>	<p>_____</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「支払手数料」(当事業年度は7百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																																		
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">752百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,927百万円</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>4,680百万円</b></td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,703百万円</td> </tr> </table> <p>(1年内返済予定の長期借入金を含む)</p> <p>※2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほかに次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 その他(1年内回収予定の関係会社長期貸付金)</td> <td style="text-align: right;">332百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債 買掛金</td> <td style="text-align: right;">593百万円</td> </tr> </table> <p>3. 当社においては、設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,800百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">7,064百万円</td> </tr> <tr> <td><b>差引額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>3,736百万円</b></td> </tr> </table>	建物	752百万円	土地	3,927百万円	<b>合計</b>	<b>4,680百万円</b>	長期借入金	7,703百万円	流動資産 その他(1年内回収予定の関係会社長期貸付金)	332百万円	流動負債 買掛金	593百万円	貸出コミットメントの総額	10,800百万円	借入実行残高	7,064百万円	<b>差引額</b>	<b>3,736百万円</b>	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,035百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,927百万円</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>8,963百万円</b></td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,667百万円</td> </tr> </table> <p>(1年内返済予定の長期借入金を含む)</p> <p>※2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほかに次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動負債 買掛金</td> <td style="text-align: right;">605百万円</td> </tr> </table> <p>3. 当社においては、設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,800百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">460百万円</td> </tr> <tr> <td><b>差引額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>2,340百万円</b></td> </tr> </table>	建物	5,035百万円	土地	3,927百万円	<b>合計</b>	<b>8,963百万円</b>	長期借入金	8,667百万円	流動負債 買掛金	605百万円	貸出コミットメントの総額	2,800百万円	借入実行残高	460百万円	<b>差引額</b>	<b>2,340百万円</b>
建物	752百万円																																		
土地	3,927百万円																																		
<b>合計</b>	<b>4,680百万円</b>																																		
長期借入金	7,703百万円																																		
流動資産 その他(1年内回収予定の関係会社長期貸付金)	332百万円																																		
流動負債 買掛金	593百万円																																		
貸出コミットメントの総額	10,800百万円																																		
借入実行残高	7,064百万円																																		
<b>差引額</b>	<b>3,736百万円</b>																																		
建物	5,035百万円																																		
土地	3,927百万円																																		
<b>合計</b>	<b>8,963百万円</b>																																		
長期借入金	8,667百万円																																		
流動負債 買掛金	605百万円																																		
貸出コミットメントの総額	2,800百万円																																		
借入実行残高	460百万円																																		
<b>差引額</b>	<b>2,340百万円</b>																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)																												
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">外注費</td> <td style="text-align: right;">7,317百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 移転補償金は、賃借建物取り壊しによる店舗移転に伴う補償金であります。</p> <p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 店舗閉鎖損失の主なものは、原状回復費用であります。</p>	外注費	7,317百万円	受取利息	27百万円	車両運搬具	0百万円	建物	19百万円	工具、器具及び備品	6百万円	ソフトウェア	13百万円	合計	38百万円	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">外注費</td> <td style="text-align: right;">8,698百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 店舗閉鎖損失の主なものは、原状回復費用であります。</p>	外注費	8,698百万円					建物	58百万円	工具、器具及び備品	3百万円	ソフトウェア	2百万円	合計	64百万円
外注費	7,317百万円																												
受取利息	27百万円																												
車両運搬具	0百万円																												
建物	19百万円																												
工具、器具及び備品	6百万円																												
ソフトウェア	13百万円																												
合計	38百万円																												
外注費	8,698百万円																												
建物	58百万円																												
工具、器具及び備品	3百万円																												
ソフトウェア	2百万円																												
合計	64百万円																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成21年 1月 1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成22年 1月 1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,804</td> <td style="text-align: right;">458</td> <td style="text-align: right;">2,345</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">816</td> <td style="text-align: right;">445</td> <td style="text-align: right;">371</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">7</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,628</td> <td style="text-align: right;">907</td> <td style="text-align: right;">2,721</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">280百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,550百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,831百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">378百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">321百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,188百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,883百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,072百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	2,804	458	2,345	工具、器具及び備品	816	445	371	車両運搬具	7	3	3	合計	3,628	907	2,721	1年内	280百万円	1年超	2,550百万円	合計	2,831百万円	支払リース料	378百万円	減価償却費相当額	321百万円	支払利息相当額	87百万円	1年内	1,188百万円	1年超	5,883百万円	合計	7,072百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,804</td> <td style="text-align: right;">631</td> <td style="text-align: right;">2,173</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">816</td> <td style="text-align: right;">577</td> <td style="text-align: right;">238</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">7</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,628</td> <td style="text-align: right;">1,214</td> <td style="text-align: right;">2,414</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">274百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,276百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,550百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">368百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">306百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,249百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,392百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,641百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	2,804	631	2,173	工具、器具及び備品	816	577	238	車両運搬具	7	5	2	合計	3,628	1,214	2,414	1年内	274百万円	1年超	2,276百万円	合計	2,550百万円	支払リース料	368百万円	減価償却費相当額	306百万円	支払利息相当額	87百万円	1年内	1,249百万円	1年超	5,392百万円	合計	6,641百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																										
建物	2,804	458	2,345																																																																										
工具、器具及び備品	816	445	371																																																																										
車両運搬具	7	3	3																																																																										
合計	3,628	907	2,721																																																																										
1年内	280百万円																																																																												
1年超	2,550百万円																																																																												
合計	2,831百万円																																																																												
支払リース料	378百万円																																																																												
減価償却費相当額	321百万円																																																																												
支払利息相当額	87百万円																																																																												
1年内	1,188百万円																																																																												
1年超	5,883百万円																																																																												
合計	7,072百万円																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																										
建物	2,804	631	2,173																																																																										
工具、器具及び備品	816	577	238																																																																										
車両運搬具	7	5	2																																																																										
合計	3,628	1,214	2,414																																																																										
1年内	274百万円																																																																												
1年超	2,276百万円																																																																												
合計	2,550百万円																																																																												
支払リース料	368百万円																																																																												
減価償却費相当額	306百万円																																																																												
支払利息相当額	87百万円																																																																												
1年内	1,249百万円																																																																												
1年超	5,392百万円																																																																												
合計	6,641百万円																																																																												

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成22年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p>未払事業税 113</p> <p>未払賞与 29</p> <p>未払事業所税 13</p> <p>前受営業負担金 60</p> <p>賃貸借契約解約損失引当金 21</p> <p>繰延ヘッジ損失 22</p> <p>その他 23</p> <hr/> <p>繰延税金資産 小計 284</p> <hr/> <p>繰延税金資産（流動）の純額 284</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <p>有形固定資産 972</p> <p>役員退職慰労引当金 82</p> <p>退職給付引当金 23</p> <p>関係会社株式評価損 313</p> <p>前受営業負担金 95</p> <p>賃貸借契約解約損失引当金 106</p> <p>繰延ヘッジ損失 9</p> <p>その他 29</p> <hr/> <p>繰延税金資産 小計 1,632</p> <hr/> <p>繰延税金資産（固定）の純額 1,632</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p>未払事業税 125</p> <p>未払賞与 37</p> <p>未払事業所税 15</p> <p>前受営業負担金 65</p> <p>賃貸借契約解約損失引当金 21</p> <p>繰延ヘッジ損失 12</p> <p>その他 72</p> <hr/> <p>繰延税金資産 小計 351</p> <hr/> <p>繰延税金資産（流動）の純額 351</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <p>有形固定資産 1,207</p> <p>役員退職慰労引当金 140</p> <p>退職給付引当金 31</p> <p>関係会社株式評価損 323</p> <p>前受営業負担金 126</p> <p>賃貸借契約解約損失引当金 85</p> <p>繰延ヘッジ損失 22</p> <p>投資損失引当金 47</p> <p>その他 19</p> <hr/> <p>繰延税金資産 小計 2,004</p> <hr/> <p>繰延税金資産（固定）の純額 2,004</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p>法定実効税率 40.7</p> <p>(調整)</p> <p>同族会社の留保金課税 4.2</p> <p>住民税均等割等 0.3</p> <p>その他 △0.2</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.0</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p>法定実効税率 40.7</p> <p>(調整)</p> <p>同族会社の留保金課税 3.4</p> <p>住民税均等割等 0.3</p> <p>その他 △0.4</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.0</p>



(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 139,480円21銭	1株当たり純資産額 57,208円45銭
1株当たり当期純利益金額 32,315円37銭	1株当たり当期純利益金額 12,414円97銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成22年10月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 46,493円40銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 10,771円79銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期純利益 (百万円)	2,636	3,039
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,636	3,039
期中平均株式数 (株)	81,600	244,800

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 施行、受注及び販売の状況

① 施行実績

期別	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
事業部門の名称	施行件数 (件)	施行件数 (件)
国内事業部門	6,952	8,157
海外事業部門	2,278	2,594
合計	9,230	10,751

② 受注状況

期別	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
	受注件数 (件)	受注件数残高 (件)	受注件数 (件)	受注件数残高 (件)
国内事業部門	7,737	5,233	8,268	5,344
海外事業部門	2,615	1,185	2,801	1,392
合計	10,352	6,418	11,069	6,736

③ 販売実績

期別	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
事業部門の名称	金額 (百万円)	金額 (百万円)
国内事業部門	29,978	35,641
海外事業部門	2,513	2,802
合計	32,491	38,444

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。